

〈資 料〉

第7回順天堂大学スポーツ健康科学部・  
第47回順天堂スポーツ医学研究会  
合同シンポジウム報告

中国・韓国における体育・スポーツ系大学のオリンピックへの取り組みに学ぶ

Joint symposium proceedings of the 7<sup>th</sup> international symposium of the  
Juntendo University School of Health & Sports Science and the 47<sup>th</sup> meeting  
of the Juntendo Society of Sports Medicine

Learning from initiatives to prepare for the Olympic Games by health and sports  
science universities in China and Korea

大会役員

大会長	小川 秀興 (学校法人順天堂)
大会副会長	新井 一 (順天堂医院)
実行委員長	野川 春夫 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
大会事務局長	久岡 英彦 (順天堂大学医学部, 順天堂スポーツ医学研究会)
実行委員	形本 静夫 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	河合 祥雄 (順天堂大学スポーツ健康科学部, 順天堂スポーツ医学研究会)
	桜庭 景植 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	鹿倉 二郎 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	内藤 久士 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	廣津 信義 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	柳谷登志雄 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	木藤 友規 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	河村 剛光 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	丸山 麻子 (順天堂大学スポーツ健康科学部)
	塩野 潔 (順天堂スポーツ医学研究会)
	岡野 茂 (順天堂スポーツ医学研究会)
	大西 朋 (順天堂スポーツ医学研究会)

Abstract

The symposium on “learning from initiatives to prepare for the Olympic Games by health and sports

science universities in China and Korea” was held in order to promote the coordinated approach for top athlete development on Japanese universities of sports, health and physical education.

Vice Minister Kan Suzuki (Vice Minister, Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology) made a speech on the new sports policy of Japan named ‘SPORTS RIKKOKU SENRYAKU’ as a keynote presentation. He pointed out the need to create a virtuous cycle that good performances by top athletes, such as Olympians, promote on the upsurge of public interest in sports and increase the number of sport participants in order to achieve the continuous support of athlete development. This cycle is also important for the growth of the sports industry and to maintain the supply of funds for athlete development. In addition, Vice Minister Suzuki appealed to universities for cooperation in fostering young sports facilitators who can contribute to promoting this virtuous cycle, and on the multiple scientific supports for sports activities.

In the symposium session, four guest speakers reported on the system and efforts toward athlete development in each university. Dr. Yue Zhou (Beijing Sport University, China) and Dr. Chang Keun Kim (Korea National Sport University, Korea) described the approach to athlete support coupled with state measures, and pointed to the need for national support (e.g., funds for athlete development). Moreover, Dr. Kim suggested the importance of academic support for sports instructors (e.g., universities provide a Ph.D. program or training ground for sports coaches). Similarly, Dr. Kaoru Kitagawa (Chukyo University, Japan) emphasized that graduate schools can play an important role in developing the second career of an athlete. It is necessary to create a good environment so that they can concentrate on sports activities without distracting concerns. He also proposed that the grooming of sports instructors is a crucial factor for elite athlete development, and that the universities should prepare sports facilities that meet international competitive standards in order to train student athletes. Dr. Isao Muraoka (Waseda University, Japan) described an organizational change for sports promotion at his university. He discussed the importance of an organizational approach (e.g., support for balancing sports and study) based on the position and significance of sports promotion in the university’s strategy.

Finally, Vice Minister Suzuki argued for the need of not only public financing but also the creation of private sector funds (e.g., sponsorship or donation) for athlete development.

The chair, Dr. Shizuo Katamoto (Juntendo University, Japan) concluded that sports universities in Japan should contribute to the development of instructors and elite athletes in a manner similar to the approach in China and Korea, and that we have to develop a social movement to enhance the public understanding of sports as a culture and to promote the creation of private sector funds.

## 1. はじめに

2008年の北京オリンピックで、開催国の中国は米国に次ぐ100個（国別総メダル獲得順位2位）のメダルを獲得した。また、2008年時点で、日本（1億2595万人<sup>1)</sup>）の39%の人口であった韓国（4861万人<sup>2)</sup>）は、31個（国別総メダル獲得順位8位）ものメダルを獲得し、日本のメダル数（26個、国別総メダル獲得順位11位）を上回る成績を残した。

このような東アジア諸国の躍進は、人種の差異を超えて、国際大会でも高い競技成績を残せることを意味するものである。さらに、韓国の結果からは、単に対人口比の確率的な要因によってトップアスリートが出現するのではないことも窺える。

さて、日本においては、2010年8月に文部科学省

がスポーツ政策の基本的方向性を示す「スポーツ立国戦略」を策定した<sup>3)</sup>。これは、国民の健康増進や体力の向上、また、スポーツ産業の広がりによる経済活性といったスポーツの多様な効果を期待するものであるが、その戦略目標の一部として、国際大会で活躍できるトップアスリートの育成と、オリンピックでのメダル獲得数の増加が掲げられている。これらの目標を達成して、スポーツを通じた国力の強化を図るためには、近隣諸国のスポーツ政策や、育成現場での取り組みを分析して、効果的な施策を実施する必要がある。とりわけ、スポーツに関連した人材育成を担う体育・スポーツ系の大学は、効果的な取り組みの分析はもちろん、施策の実施機関としても先進的な役割を果たすことが求められる。

本シンポジウムでは、中国・韓国における体育・

スポーツ系大学のオリンピックへの取り組みに学ぶ、をテーマとして、日本の体育・スポーツ系大学の取り組みを再考する機会とした。

## 2. シンポジウムの開催概要

日時：2010年9月12日（日）

14時30分から17時40分

場所：順天堂大学有山記念講堂

〒113-8421 東京都文京区本郷 2-1-1

参加人数：232名

（講演者、シンポジスト、座長を除く）

## 3. 基調講演

座長：久岡 英彦（順天堂大学医学部・順天堂スポーツ医学研究会）

### 発表要旨

- (1) オリンピック大会等に向けた競技力向上への日本の体育スポーツ系大学の役割・期待について  
鈴木 寛（文部科学副大臣）

### スポーツ立国戦略の策定

現在、文部科学省では1960年の「スポーツ振興基本法」の制定以来50年ぶりとなる法改正を進めており、来年2011年の通常国会において「スポーツ基本法」の成立を目指している。

そして、今年2010年8月には、その枠組みとなる「スポーツ立国戦略」を策定した。

今後、スポーツの持つコアバリューの再考やアクションプランの策定、その実施について、体育・スポーツ系の大学とも協力しながら、政策を推進する。

### 国際競技力向上の意義とスポーツの価値

本邦においては、国民のスポーツに対する関心は非常に高く、国際大会での日本選手の活躍への関心度は86.7%もあり、また、日本での国際大会の開催に肯定的（89.4%）な意見も多く聞かれる。したがって、スポーツ振興の推進によって、国民の意識を

高揚させ、社会全体を活性化させる効果が期待できる。

また、それは国際社会における我が国の存在感を高めることにもつながるだろう。

一方で、近年はICT（Information and Communication Technology）の普及に伴い、身体性の喪失や、直接に人とふれあう機会の減少が懸念されている。スポーツは身体性に関連する全ての要素を含んでおり、また、世界に通じるコミュニケーション手段でもある。スポーツはこれらの面においても価値がある。

### トップアスリート育成の好循環を実現するためのスポーツ政策

北京オリンピック（25個）とバンクーバーオリンピック（5個）のメダル獲得率は2.47%であった。これを、過去最高のメダル獲得率であるアテネオリンピックや長野オリンピックの水準に戻していきたい。しかし、現状として、本邦ではトップアスリートの強化費など、スポーツに関連した予算を大幅に増加させることは困難である。限られた予算の中では、例えば、トップアスリート育成と生涯スポーツの間で対立して予算を片寄せさせるのではなく、両方の好循環を実現するような政策を推進したい。

結論として、スポーツ参加の裾野を広げることが重要である。例えば、現在の女子中学生の内、全くスポーツをしない人口は十数万人に達すると言われており、将来、スポーツを楽しむ人口の減少が懸念されている。スポーツ参加の裾野を広げるとは、多数のスポーツタレントの発掘につながる。

また、小学生の頃から優秀な指導者による指導を受けられることができる拠点整備と、セカンドキャリアを含めて安心して競技に取り組める体制を整えることで、タレントの育成と、優秀な選手が「生涯の仕事」としてスポーツを選択できる環境づくりを目指す。その結果、国際舞台で活躍する選手が増え、それを見た若者によって、またスポーツ参加の裾野が広がるという循環効果が期待できる。これが、スポーツ立国戦略で目指す好循環である。

## 大学に期待する役割

スポーツ立国戦略の実現のためには、各スポーツ団体や機関の横の繋がりを強化することが重要である。大学は、各団体や機関をつなぐメディエーターとして大きなポテンシャルを持っている。各機関をつなぐとしても、それは「人」の繋がりを強化するということなので、人材育成を担う大学の貢献が期待される。また、大学人はボーダーを跨ぎ易い存在である。その特徴を活かして、縦横無尽に団体や機関を繋いで欲しい。加えて、ガバナンスの健全化のためには組織のオープン化が必要で、その点についても、大学のカルチャー、ネットワーク、インテリジェンス、ウィズダムに期待する。

また、文部科学省では、これまでに総合型スポーツクラブのプロジェクトを推進してきた。その結果、現在では約1600の地域スポーツクラブが作られている。その内のいくつかについては、非常に良い事例が見受けられるが、その他の多くのスポーツクラブは、常勤スタッフや資金の不足に直面している。今後は、300くらいの総合型スポーツクラブの拠点を整備する。そして、その拠点に、引退後のトップアスリートやスポーツマネジメント、スポーツサイエンスの人材が集まり、各地域の底上げを行うことで、トップアスリート育成の好循環が促進できるだろう。

平成23年度はスポーツコミュニティの形成促進として、約27億円の概算要求を行っている。体育・スポーツ系の大学は、ハード、ソフト、そして人材の全てが揃っているので、300の拠点の内、50程度はそれらの大学が担い、GP (Good Practice) の創出を期待する。

これから2020年までの期間は、有力なスポーツコミュニティが多く設立された期間として、将来的に位置づけられる10年間となることを目指す。

## 「新しい公共」と寄付文化の創出

「新しい公共」宣言を踏まえ、寄付文化を根付かせる。今回、寄付文化を阻んできた税制に着目し、初めて「拠点型スポーツクラブなどに対する個人か

らの寄付については税額控除の対象とする」という税制要求を行った。そのような改革をもとに、NPO型、大学発型のスポーツコミュニティクラブには、新しい公共の担い手となることを期待する。

そして、寄付文化の定着によって、世の中全体でスポーツへの関心を維持し、ライフステージに応じた生涯のスポーツチャンスをスポーツコミュニティによって提供したい。それは結果として、スポーツコミュニティによるスポーツ参加の裾野を広げることにつながり、先述の好循環を促進することにもなる。

## 大学スポーツ研究活動資源活用事業

平成23年度は新規として「大学スポーツ研究活動資源活用事業」を盛り込んだ概算要求も行った。メディエーター、そして総合プロデューサーとしての大学の機能に期待し、大学間はもとより、NF (National Federation), JOC (Japanese Olympic Committee), JISS (Japan Institute of Sports Sciences) との連携や、コンソーシアム形成のコーディネーターとしての役割も担って欲しい。そして、地域のスポーツコミュニティから作り直し、小学校から一貫した指導が受けられるなど、拠点クラブの整備を推進する。

また、トップアスリートが引退後に各スポーツコミュニティに戻って、その活動に携わるために、現役時代から語学やスポーツマネジメント、健康科学を学んで、将来に活かせるような支援も大切である。それにもまた大学の役割が期待される。

## マルチサポートを通じたトップアスリートの育成・強化

スポーツ科学分野における日本の大学のインテリジェンスを競技力に展開するための支援を強化する。例えば、今年2010年のサッカーワールドカップでは、陸上競技の高地トレーニングのノウハウを活かすことで好成績を収めることができた。このように、各競技が持っているノウハウを他の競技に活用できる体制整備も含めて、マルチサポート事業を推進する。この点についても、体育・スポーツ系の大学には特に協力を要請したい。

これまでは企業がアスリートの活動を支えてきた。しかし、経済の低迷で、大学が企業に代わってアスリートの活動をサポートする拠点となっている。

各大学には引き続き、アスリートの活動拠点として、また、これからのスポーツ政策のために、多くのエビデンスの提供と、限られた予算を効果的に活用できる仕組みづくりにも協力を要請する。

#### 4. シンポジウム

座長：川原 貴（国立スポーツ科学センター）・形本静夫（順天堂大学スポーツ健康科学部）  
講演抄録

##### (1) 北京オリンピックでの北京体育大学の役割

周 越（北京体育大学）

北京オリンピックで中国人選手は優れた成績を収め、歴史的に大きな飛躍を遂げた。中でも北京体育大学はその総合体育大学としての学科の優位と人的優位を十分に活かし、08年オリンピックにおけるサービスや準備において重要な役割を果たした。

##### 会場の建設サービスとオリンピックのためのトレーニング

訓練施設として先進的な中国チームトレーニングセンターを建設し、オリンピックやパラリンピックのための様々なトレーニングサービスと保障業務を請け負った。また科学研究センターを設立し、様々な先進設備を導入して積極的かつ効果的にオリンピックのための準備と科学研究サービスを行った。

##### 科学研究課題を請け負い、オリンピックのために備えた

北京オリンピックの前に、本校ではオリンピックに関する科学研究課題151件を次々に請け負い、80名が科学研究サービスに参加した。

##### トレーニングの強化によりオリンピックでの目標を達成

北京オリンピックにおいて北京体育大学の教員や

学生が金メダル12個、銀メダル6個、銅メダル2個を獲得するという優れた成績を収めた。これは、北京体育大学が教育、トレーニング、科学研究の「三つを併せた」教学モデルに成功していることを示している。

##### 職員やボランティアによるオリンピックへの参加

オリンピック組織委員会に50名を派遣し、オリンピックやパラリンピックの準備作業にあたらせた。また24名がオリンピック、パラリンピックの国際、国内技術職員として携わった。また北京体育大学では11種40項目のボランティアサービスや開会式、閉会式の演出作業に6000名以上の学生が参加した。

##### トレーニング業務とオリンピック運営

北京体育大学は様々なオリンピック汎用トレーニング教材を編集、出版し、「北京オリンピック、パラリンピック中心トレーナー・高等教育機関体育教師高級研修クラス」等多くのオリンピックトレーニング活動を展開した。

そして、北京オリンピックへの積極的参加により大学の名声が高まり、また科学研究成果を具体化し、教学内容を豊かにするとともに学生の能力を鍛えたことも、北京オリンピックの成功に大きく貢献した。

##### (2) 韓国におけるオリンピックでのメダル獲得サポート・システム

金 昌根（韓国体育大学校）

スポーツ科学とは、一つの領域だけを深く掘り下げる純粋な科学ではなく、スポーツの現場で生じる多様な状況による影響を受けながら、各種目別の特性だけでなく、選手の個々の技量と選手間の相互作用が競技力に影響を与えるというスポーツの特性上、多様な要因に対処しなければならない応用科学の領域である。しかし、スポーツ科学の適用は、科学的事実の適用、それ自体のための努力よりは、研究を通じた科学的な内容が種目の指導者に受容されるように、相互の信頼が先行されなければならない。

この信頼はまず、選手と指導者、指導者とスポーツ科学者間の信頼回復が急務である。我が国では、エリート選手たちのためのスポーツ科学の適用は、スポーツ科学の支援自体が貧弱なのではなく、種目の指導者とスポーツ科学者間の信頼の不在がスポーツ科学の接ぎ木を難しくしている側面も見逃すことのできない状況である。各種の国際大会やオリンピック競技で見られるように一部の種目では、指導者達とスポーツ科学者達が信頼をもとに優秀な成果を挙げている。2002年のワールドカップの代表チームを指導したヒディンク監督が、スポーツ科学者達の分析と評価をもとにして、常に選手たちの技量発現において、非効率的な面を最小化するスポーツ科学的接近と活用をし、そのことがワールドカップ4強神話を成し遂げた根幹になった事実も代表的な例である。選手、指導者そしてスポーツ科学者達が顔を突き合わせて、スポーツ現場で生じる大小の問題を多様な角度から接近しようとする無数の試みが問題を解決する方法になるかもしれない。もし、スポーツ科学者達は現場から離れた状態で理論だけを強調し、スポーツ現場の指導者達は自身の経験だけを固執すれば、相互間で自ずと自滅する結果を招くことになる。

スポーツ科学の結果が商業主義をもとに発展したことは事実であり、記録の短縮もそのような素材の開発や製品によることも事実である。しかし、今回の北京オリンピックでも見られるように陸上競技の記録の短縮は、運動靴の重さにかかっているというくらいシューズに大きな比重がおかれていたが、個人のずば抜けた技量を越すことはできないという事実を実感している。エリート選手は、誰でも訓練して作られるのではなく、生まれるという事実に注目したならばスポーツ英才発掘の重要性をどんなに強調しても言い過ぎることはない。

### (3) エリートアスリートを育てる大学とスポーツ科学の役割

北川 薫 (中京大学)

本学には多くのスポーツ優秀競技者が在籍してい

る。しかし、教授として、スポーツ科学者としてみると、残念ながら学部生がスポーツ科学の重要性を十分に理解しているとは思えない。学部生にとってはスポーツ現場においてもっとも重要な人物はコーチといった指導者である。したがって、大学としてエリートアスリートを育てるには、スポーツ科学を十分に咀嚼した優秀な指導者を育てることが重要な鍵となろう。

以上のような観点から、大学および大学教育として考えるべきことは少なくとも4点ある。第一は、国際基準に見合ったスポーツ施設を大学は保有することである。勿論、わが国においてもそうした施設そのものは多数あるものの、大学スポーツ競技者の利便性を必ずしも満たしていない。スポーツ競技者がいつでも自由に使用できるスポーツ施設を提供することが、競技者の生活の場である大学としては第一に考えなければならないことである。本学で特筆すべき施設はフィギュアスケート専用アイスアリーナ、競泳アリーナ(50m屋外温水プール、25m室内温水プール、研究用流水プール)であろう。

第二は、コーチに対しては金銭的保証を含む支援の必要性である。一般に、スポーツ系大学の教員はスポーツの指導者として大きな役割を果たしている。しかし、近年では、大学の授業との兼ね合いがあり、スポーツに関係する時間を割きにくくなってきている。大学の教員としての立場から考えれば当然のことであるが、わが国では長年にわたって大学の教員(小、中、高の教員も)が多大な労力をスポーツの指導や運営に時間を費やしてきた経緯がある。いわば、二足のわらじを履いているのである。本学では、十分ではないかもしれないが、スポーツコーチを大学が雇用している。

第三は、スポーツ科学者はコーチといった指導者層に役立つ研究をすべきである。最近、私の専門領域である運動生理学を例にとれば、基礎へ基礎へと遡及的な研究が増えてきており、学会においては実験動物を用いた生化学的研究が多く部分を占めるようになってきている。その意義を否定するものではないが、スポーツに対してはほとんど役には立たない

研究である。少なくともスポーツ科学は実践的研究でなければならない。

第四は、大学院の役割である。前述したように学部生においてはスポーツ科学への認識は十分ではないが、エリートアスリートの中には大学院を志向する者が年々増加し、修士号は言うまでもなく、本学では幾人かのエリートアスリートが博士号を取得している。まさに文武両道の指導者への道を歩んでいる。エリートアスリートがセカンドキャリアとしてスポーツ指導者を望むのであれば大学院教育を受けることは不可欠である。勿論、大学の教員になろうとするのであれば、論を待たない。

このように、本学では、エリートアスリートを育て、彼らが次世代の指導者となって行くうえで、大学が果たす役割の意義を認識して大学運営をしてきたと考えている。

#### (4) 早稲田大学の取組

##### 村岡 功 (早稲田大学)

早稲田大学の創業者である大隈重信は、「我輩は運動が大好きである、好きばかりでは無い、人間には必要欠く可からざるものであると信じる」と述べ、学生に対して運動を奨励した。このような創立者の考えを背景として、創立翌年の1883年には「運動会」が始まり、創立15年後の1897年には東京専門学校体育部が、さらに、創立20年後の1902年には、早稲田大学体育部として6つの運動部が発足した。以降38の運動部が追加され、現在では44の運動部(体育各部という)が公認されている。この110年に及ぶ歴史の中で、早稲田大学は、「早稲田スポーツ」と呼ばれる一大スポーツ文化を築いてきた。

早稲田大学とオリンピックとの関わりは、1920年のアントワープ大会に1名出場したことに始まる。

以来、夏季大会には、日本がボイコットした1980年のモスクワ大会を除いて、これまでに約270名の卒業生・学生が出場している。中でも、1932年のロサンゼルス大会(37名)、1936年のベルリン大会(49名)、1964年の東京大会(43名)には、多くの出場者を輩出している。なお、これまでのオリンピック

におけるメダリストは32名(44個)である。

一方、2000年のシドニー大会では8名(うち学生4名)、2004年のアテネ大会では9名(うち学生2名)と、一桁代の出場にとどまっている。また、1990年代の中盤からは、学生スポーツ界においても低迷する状況が続いていた。このような状況を背景として、早稲田大学は、1999年にスポーツ振興協議会を立ち上げ、体育各部の強化策に関する検討を行った。この協議会からの答申を受けて、理事会は①スポーツが教育研究において果たす意義、②スポーツ文化振興の意義、③学生・校友(卒業生)・教職員との共感と連帯感、等の観点から、2000年に「体育各部の強化策に関する基本方針」を策定した。この基本方針には、①理事会のなかにスポーツ振興を担当する理事を置く、②「重点種目における戦略的強化策、トップレベルの競技者確保、等」を当面の重点課題として具体化し実現する、③指導体制、財政等への対応策を具体化する、ことが盛り込まれている。

一方で、このこととは独立して、同時期に、スポーツ科学部が構想され、2003年にスポーツ科学部が誕生した。結果的に、これらが相乗的に作用したと思われるが、2008年の北京オリンピックには16名(うち学生7名)が出場を果たすとともに、2009年度には、全日本学生選手権等での個人種目における優勝者が、93名を数えるまでになった。早稲田大学におけるスポーツへの取り組みは、必ずしもオリンピックを念頭に置いたものではないが、シンポジウムでは、早稲田スポーツの歴史を振り返りながら、オリンピックとの関わりについて話しを進めることとした。

#### (5) パネルディスカッション

(川原) 鈴木副大臣から、大学には「拠点クラブの整備」と「トップクラブ(選手育成)の役割」を果たして欲しい、という要望をいただきました。その役割を果たすために、大学にはどのような課題があるのか、あるいは政策として何が必要と考えられるのか、北川先生と村岡先生はどのようにお考えでし

ようか？

(北川) 私は、大学院生を指導者として活用することが有効であると考えています。大学院生に、年間100~200万円くらいの給与を支給することができれば、彼らはその意義を感じて指導者としての役割を果たしてくれるだろうと思います。中京大学の体育会の資金は、学生の部費によって賄われており、年間50~100万程度にしかありません。その活動費を補助することで、(学生の指導者活動の活性に繋がりに)日本の競技力の底上げになると思います。

(村岡) 現在では、種目によっては既に一つの大学で(トップアスリートの育成等を)対応できる状況にはなく、国を挙げて、例えば、国立スポーツ科学センターやナショナルトレーニングセンターと大学が一体となって進める必要があると思います。また、大学等を活用して(スポーツ科学、選手育成に関する)研究拠点を整備することにも配慮いただきたいと思っています。

(川原) 日本の大学も頑張っていますが、韓国体育大学校や北京体育大学のオリンピックでの成績を見ますと、質的にも量的にも高いレベルにあります。それは、両大学に環境が整っているからであろうと思います。先ほど、個人的に伺ったところ、例えば北京体育大学では、在学する相当数のオリンピック選手の内、3分の2程度の選手は学外でトレーニングしており、その指導についても「教員がトレーニング指導も業務として行う」ことで対応している、とのことでした。そのような指導体制が、(好成績の)1要因ではないかと感じました。また、韓国体育大学校におかれましても、教員がトレーニング指導に携わっているとのことでした。日本では、トップ選手の指導については、業務として位置付けられていないと思います。

次に、勉学の環境の面で、学業と選手の両立について、先ほど早稲田大学が課題として位置付けていらっしゃいました。その辺りについては、北京体育

大学ではどのように取り組んでいらっしゃいますか？

(周) 北京体育大学では、学外でトレーニングをしている学生選手のために、学外のトレーニング拠点に教員を派遣することで学業をサポートしています。

(川原) 韓国体育大学校ではいかがでしょうか？

(金) 本校では、エリートアスリートが45%程度在籍しています。もちろん55%の一般の選手は正規の講義に出席することになりますが、エリートアスリートについては、午前中を学業、午後の2時から5時までをトレーニング時間として割り当てています。また、韓国代表に選ばれた場合には選手村に入りますが、その場合でも、選手村と大学間にバスを走らせることで、午前中の講義に出られるようにしています。つまり、国内にいる限りは、大学の講義を受けられる仕組みになっています。

(川原) 北川先生、どうぞ。

(北川) (先ほどの講演で)早稲田大学が紹介されました(学外にいる選手のための)オン・デマンドの授業は、中京大学でも取り入れたかったのですが、経費の面から実現できずにいます。本学では、トップアスリートについても通常の講義を受けることになっており、4年間で卒業できない選手もいます。少なくとも体育系の大学では、「スポーツでのトップ成績の維持」と「学業」という両立は難しい状況にあると思います。

(川原) 時間があまり残っておりませんので、順天堂スポーツ医学研究会の塩野先生と、鈴木副大臣からコメントいただいて、最後に座長の形本先生にまとめていただきたいと思います。

(塩野) 私も村岡先生がお話になったように、一つの大学でトップアスリートを支援することには限界



があるだろうと思います。そのためにこそ、国立スポーツ科学センターがあるのではないのでしょうか。また、(広く様々なアスリート支援を行うのではなく)特定の競技に限定して強化する中京大学のような方法もあると思います。

次に鈴木副大臣が発表された「スポーツ立国戦略」についてですが、その中で、(裾野を広げるための)地域の総合型スポーツクラブの整備のお話でしたが、やはり資金面の問題がございました。それは、大学でも同じことだろうと思いますが、その辺りでは、(中国や韓国に)太刀打ちできないだろうと感じています。(選手強化に役立つ環境を整えるために)これまでに大学等が蓄積した英知を、例えば国立スポーツ科学センターに結集することも必要ではないかと思えます。また、これまで体育系大学は体育系教師を育てることに意が注がれてきていたと思いますが、この十数年間で我々を取りまく環境も大きく変わったこともあり、これまでのように子供達や一般の生涯スポーツを対象とした指導者の養成に加え、トップアスリートを対象とした指導者の養成にも力を入れていく必要性を強く感じました。「スポトロロジー」に代表されるようなスポーツ医科学の更なる充実と適用を順天堂こそが率先して進めていければとも感じさせられました。

(川原) (学生アスリートについては)確かに、選手は様々な拠点で活動しますので、その辺りは大学と連携しながら補完し合って進めていきたいと考えています。また、財源としては、寄付に加えて、サッカーくじ等を国の予算と合わせて活用しながら確保していく必要があると思います。

鈴木副大臣、コメントいただけますでしょうか。

(鈴木) 本日のシンポジウムで、中国、韓国の様子も随分と分かりました。さて、スポーツに関しては、各国で状況がかなり異なります。例えば、(中国と韓国の)対極にある米国では、国費は全く投入されておらず、膨大な寄付によって賄われています。日本においては、現在の状況を把握しながら、

また、海外の取り組みをよく学びながら、日本独自のソーシャルビジネスモデルを作っていかなければならないと思っています。

一つは、国立スポーツ科学センターをコーディネーターあるいはプラットフォームとして、各大学とコンソーシアムを形成する必要もあると思えます。調べましたところ、バンクーバーオリンピックや北京オリンピックでは、24の私立大学、1つの国立大学がオリンピック選手を輩出していました。さらに、監督やコーチは80(の大学が)ございました。まさに(人材を有する)このような大学をエンパワーしていくことが重要なことではないかな、と思っています。

また、(財政については)サッカーくじが、国の財政と並んでスポーツを支援する柱となっていますが、ここに第3の柱として「寄付の文化」を根付かせたいと思っています。予算要求としては、コンクリートから人へ予算転換を図っており、来年度は過去最高となる約250億円の(スポーツに関連した)概算要求を行っております。しかし、(税収を考えると)例えば、(中国や韓国のようにスポーツへの潤沢な資金を実現するために)3年後にこれを倍にするようなことは不可能です。但し、国民のスポーツ参加の意識が高まれば、他の予算からスポーツ関連予算に移行することは可能かもしれません。是非、そのようなソーシャルムーブメントを皆さんと一緒に起こしていきたいと考えています。

(形本) 本日のシンポジウムを通じて、オリンピック級の選手の競技力を高めるためには医科学サポートも必要であることが明確になったのではないかと思います。また、競技力向上に欠かせない、「指導者」の育成に大学が(コアとなる)役割を果たすことは可能であるとも思っています。一方で、大学がアスリート育成や医科学サポートを行うときに必要な財政については、国費だけに頼るのではなく、スポーツの価値を国民に訴える活動を通じて、国民の理解を得ながら(寄付などの)支援を受けることができる体制づくりを考えていかなければならない、

と提案されたように思います。

また、各競技のサポートを行う拠点整備を、大学をはじめとした機関の企画競争によって進める、といった発想があっても良いのではないかと感じています。

今回のシンポジウムで、国際的な競技力向上のために、体育・スポーツ系の大学がどのような取り組みを行えば良いのかについて、基本的な視点がわかってきたように思います。講演者、また、参加者の皆様の御協力に深く感謝申し上げます。本日はありがとうございました。

## 謝 辞

本シンポジウムは、以下の企業・団体の協賛により開催することができました。ご後援・ご協力を賜りました関係各位並びに協賛企業・団体に対しまして、厚く御礼申し上げます。

エーザイ株式会社、大塚製薬株式会社、小野薬品工

業株式会社、株式会社 オガワ、株式会社 高長、株式会社 ツムラ、グラクソ・スミスクライン株式会社、興和創薬株式会社、財団法人 日本自転車競技連盟、酒井医療株式会社、笹川スポーツ財団、サノフィ・アベンティス株式会社、順天堂大学啓友会、セントラルスポーツ株式会社、第一三共株式会社、大日本住友製薬株式会社、武田薬品工業株式会社、田辺三菱製薬株式会社、日清ファルマ株式会社、ノバルティスファーマ株式会社、万有製薬株式会社、フクダ電子東京中央販売株式会社(五十音順)

## 参考文献

- 1) 総務省・統計局, 人口推計 (2008年10月1日現在日本人人口), <http://www.e-stat.go.jp>
- 2) 大韓民国統計庁, 韓国社会指標, <http://kostat.go.kr>
- 3) 文部科学省, スポーツ立国戦略, 2010年8月26日